

政治・経済定点観測レポート

## ウズベキスタン NOW

【第 40 号:2016 年 1 月－3 月期】

- \* 本レポートは ROTOBO の協力者である現地専門家の執筆によるものです。内容は執筆者の個人的見解であり、ROTOBO の組織的見解とはいかなる意味でも関係ありません。内容の無断転載、引用は堅くお断りします。

### 経済概況

**速報値によると、2015 年のウズベキスタンの名目 GDP は 171 兆 4,000 億スム（約 600 億ドル）、前年比 8%成長**

部門別にみると、鉱工業生産は 8%、農業生産は 6.8%、建設は 17.8%の伸びを示した。工業のうち最も成長率が高い部門は軽工業（16.6%）、木材加工（15.6%）、建材製造（14.1%）、食品工業（14.4%）、製薬・医療品製造業（28.9%）であった。

所有形態別の GDP 構成比をみると、民間部門の割合は 82.9%であった。そのうち最も大きな割合を占めたのは国民で 34.7%、企業・組織は 26.5%、外資企業は 13.3%、農場・農園は 6.2%、その他の民間部門は 2.2%であった。

公式データによると、物価上昇率は 5.6%、国の財政収支の黒字は対 GDP 比 0.1%であった。貿易収支も黒字であった。

投資総額のうち 33 億ドル（21%以上）は外国からの投資および融資で、そのうち 24 億ドルは外国直接投資であった。

### 2015 年の輸入代替プログラム・プロジェクトの効果は推定 15 億 6,000 万ドル

2015 年には合計 696 件の現地化プロジェクトが実施され、その結果、4 兆スム相当の製品が生産された。820 種類以上の新製品が開発され、220 種類の新製品の輸出が開始された。2015 年 2 月には、カリモフ大統領が 2015～2019 年の完成品生産・現地化プログラムを承認し、その輸入代替効果は総額 175 億ドルに達するものと見込まれている。

### 国連の予測によると、2016 年のウズベキスタンの GDP 成長率は 6.9%に

この数字は、国連のレポート「世界の経済情勢と 2016 年の展望」に示されたものである。また、このレポートでは、2015 年のウズベキスタンの経済成長率は 8%であったと述べられている。したがって、2016 年も引き続きウズベキスタンは CIS および世界において最も経済成長が著しい国の一つである。ウズベキスタン政府は、2016 年の GDP 成長率が 7.9%になると予測している。

## 投資・金融セクター

### 2016 年、ウズベキスタンは 154 件の投資プロジェクトに 40 億ドルの外国投資を誘致する意向

上記は、2016 年の投資プログラムに示された計画である。このうち 69 件のプロジェクトについては政府保証の下に外国からの融資を 13 億 3,900 万ドル、85 件については外国直接投資を 27 億 300 万ドル誘致する計画となっている。

部門別にみると、投資額が最も多いのは燃料・エネルギー部門で、22 億 9,000 万ドル（うち 21 億 400 万ドルは外国直接投資）を誘致する計画である。たとえば、ロシアのルクオイルは総額 80 億ドル相当の生産物分与協定 2 件を実施するため、2016 年に 8 億 7,900 万ドルを投資する予定である。中国の CNPC も、中央アジア～中国ガスパイプラインのウズベキスタン区間の第 4 列の建設（総額 8 億ドル）を開始する。

### ウズベキスタンは 2019 年までにアジア開発銀行から 18 億 9,000 万ドルの融資を受け る見込み

2016～2018 年には、アジア開発銀行（ADB）の支援により、エネルギー、輸送、民間ビジネスの各部門の発展、土地改良、住民への飲料水供給を目的とするプロジェクトが実施される予定である。融資の大部分を占める 6 億 500 万ドルは、国道の近代化やサマルカンド～ブハラ区間鉄道の電化などの輸送インフラ開発に充てられる。

エネルギー部門では、第二の太陽光発電所の建設、各火力発電所の近代化、小規模水力発電発展プロジェクトなどに 4 億 9,000 万ドルが配分される。

土地改良および水供給の分野では、3 億 4,000 万ドルの融資を受ける計画である。中小ビジネスの発展に関しては、2 億 500 万ドルの融資を受ける見込みである。

### ウズベキスタンでは大手企業における国の持ち株の大規模民営化プログラムの実施 を継続

2015 年 12 月に新たな規則が承認され、これによると、株式会社における外国投資家の出資比率を 15%以上としなければならない。各株式会社は、2016 年 7 月 1 日までに、しかるべき対応を行うか、もしくは法的組織形態を変更しなければならない。例外は、戦略的資源（石油、ガス、貴金属、綿）の生産および一次加工を行う企業、自然独占企業および社会的に重要な商品やサービスを規制価格により供給する企業である（このリストには 262 社の株式会社が含まれている）。政府は、外国投資家に対して 2019 年末まで一連の税制優遇措置を適用する。

これに基づき、2016 年に入り、国が出資している一連の企業の株式の売却が開始された。外国投資家に対して株式が売りに出されている企業のリストには、ウズベクテレコム、ウズベクレフプロム、ウズベクエネルギー、ウズベクネフチェガス、ウズベキスタン・

テミル・ヨラリ、ウズヒムプロムなどの企業の傘下企業が含まれている。また、このリストには、商業銀行 5 行、すなわちアサカ銀行、キシロク・キリリシ銀行、アグロ銀行、イポテカ銀行、マイクロクレジット銀行も含まれる。

### **エネルギー・セクター**

#### **ウズベクネフチェガスは 2016 年に総額 6 億 2,400 万ドルの大規模プロジェクト 9 件を完了する計画**

具体的には、ムバレク・ガス精製プラントの近代化（2 億 6,440 万ドル）、カシカダリヤ州の炭化水素資源鉱床 2 カ所のインフラ拡充（2 億 9,400 万ドル）、天然ガス自動車化改造センター・ネットワークの建設、ウズベクネフチェガスの各子会社における省エネ機材の導入といったプロジェクトである。

#### **ウズベクエネルギーは 2016 年に総額 12 億 4,000 万ドルのプロジェクト 5 件を完了する予定**

具体的には、韓国の Daewoo と Hyundai のコンソーシアムが、タリマルジャン火力発電所における総出力 900MW のガスタービン発電機 2 基の建設を完了する。このプロジェクトの事業費は総額 9 億 2,050 万ドルである。また、中国の Harbin Electric International Company は、タシケント州のアンダクレン火力発電所において、高灰分炭を燃料とする出力 150MW の熱併給発電機の建設を完了する。このプロジェクトの事業費は 2 億 4,200 万ドルを上回る。

#### **日本の東電設計がウズベクエネルギーのナマンガン州トゥラクルガン火力発電所建設プロジェクトの実施に参加**

このプロジェクトの事業費は 11 億ドルである。東電設計は、技術、資金およびその他の側面からプロジェクトの施行監理にかかるコンサルティング・サービスを提供する。ウズベクエネルギーは、2013 年 8 月にトゥラクルガン火力発電所（出力 900MW）の建設に向けた作業を開始した。第一の発電機は 2018 年、第二の発電機は 2019 年に稼働を開始する計画である。このプロジェクトの資金は、日本の国際協力機構（JICA）による 7 億 400 万ドルの借款、ウズベキスタン復興開発基金による 3 億ドルの融資およびウズベクエネルギーの自己資金により調達される予定である。

#### **ウズベキスタンはカンディム・ガス精製プラントのインフラ開発に 1 億 880 万ドルを支出予定**

株式会社ウズベキスタン・テミル・ヨラリは、同プラントにアクセスするための鉄道路線の建設を 2016 年末までに完了する。この路線の総延長は 48.7km である。このプロ

プロジェクトの事業費は 5,000 万ドルである。また、株式会社ウズベクエネルギーは、総延長 90km の送電線を含む電力供給設備の建設のため、2017 年末までに 5,880 万ドルを投資する。

ロシアのルクオイルは、2004 年からウズベクネフチェガスとともにこのプロジェクトを実施している。カンディム鉱床群は、カンディム、クヴァチ・アラト、アックム、パルサンクリ、ホジ、西ホジの 6 鉱床から成る。

このプロジェクトの第 1 フェーズでは、年間 21 億 m<sup>3</sup> のガスを生産し、ムバレク・ガス精製プラントに供給することを想定している。このプロジェクトには、カンディム・ガス精製プラント（ルクオイルのウズベキスタンにおける最大のプロジェクト）の建設も含まれており、同プラントのガス処理能力は年間 81 億 m<sup>3</sup> となる予定である。

### **南アフリカの Sasol がウズベキスタンにおける合成燃料製造（GTL）プラント建設プロジェクトから撤退の可能性**

同社の資料によると、このプロジェクトへの出資を見直す根拠となったのは、エネルギー資源価格の下落である。2009 年 11 月、ウズベキスタンのシュルタン・ガス化学コンプレックスにおける GTL プラント建設のため、合弁企業 Uzbekistan GTL が設立され、ウズベキスタンのウズベクネフチェガス、マレーシアの Petronas、南アフリカの Sasol が出資した。

2013 年夏、Sasol はプラント建設開始に先立ち、このプロジェクトにおける出資比率を 25.5% に減らすことを決定した。Sasol の出資比率減少分は、他の株主の間で配分するか、もしくは新たな出資者に譲渡することが可能である。現在、Uzbekistan GTL は、新たな出資者を積極的に探している。

Uzbekistan GTL は、この 2 年間、プラント建設のために必要な外部資金の借入れにも、国際銀行コンソーシアムの結成にも成功していない。国際エネルギー資源価格の状況がその原因である。

この GTL プラントでは、年間 35 億 m<sup>3</sup> のガスからディーゼル燃料 86 万 4,000 t、ジェット燃料 30 万 4,000 t、ナフサ 39 万 5,000 t、LNG 1 万 1,200 t を製造する計画となっている。

### **自動車工業・輸送セクター**

#### **Gentra がロシアにおける 2016 年 1 月の自動車販売台数ランキングでトップ 25 にランクイン**

2016 年 1 月のロシアにおける GM Uzbekistan の自動車販売台数は 1,269 台（2015 年 1 月比 37% 減）、Gentra の販売台数は 957 台（2015 年 1 月は 967 台）であった。2016 年 1 月のロシア市場における GM Uzbekistan のシェアは 1.6%（2015 年 1 月は 1.7%）

であった。2016 年 1 月のロシアにおける全てのブランドおよびメーカーの乗用車と商用車の新車販売台数は、8 万 1,849 台であった（前年同月比 29.1%減）。

2016 年 1～2 月のロシアにおける GM Uzbekistan の自動車販売台数は 2,855 台で、そのうち Gentra の販売台数は 2,146 台であった。「2015～2019 年のウズベキスタンにおける製造業構造改革・近代化・多角化施策プログラム」に示された予測目標値によると、ウズベキスタンにおける 2016 年の乗用車生産台数は 22 万 8,600 台、2017 年は 24 万 7,500 台となっている。

### **その他のセクター**

#### **仁川国際空港コンソーシアムがタシケント空港新国際ターミナル建設プロジェクトの F/S を実施予定**

2016 年 1 月 25 日、韓国国際協力団 (KOICA) と国営航空会社ウズベキスタン・ハヴォ・ヨラリは、投資プロジェクト「タシケント空港新国際旅客ターミナル建設」（タシケント 4）のフィージビリティ・スタディ (F/S) 実施にかかるキックオフ会合を開催した。

ウズベキスタン政府は、タシケント空港を中央アジアのハブ空港にするため、老朽化した小規模な国際空港（タシケント 2）に代わる新たな国際旅客ターミナルを建設しようとしている。F/S は 2016 年 7 月までに完了する予定である。

#### **ウズベキスタンで大手食品会社を傘下に収める新会社ウズベクオズィコフカトホールディングが設立**

この新会社は食品工業協会をベースとして設立され、ウズベキスタン国内で事業を行う合弁企業も含め、176 社の食品会社がその傘下に入った。同社の定款資本は、各食品会社の定款資本における国の持ち株を時価に基づき譲渡することにより形成される。

ウズベキスタン政府は、2020 年までに食品の輸入を 80%削減し、輸出を倍増させることを課題としている。現在、食品の輸入額は約 15 億ドルに達しており、完成品の割合が高い。輸出額は約 16 億～17 億ドルで、主な輸出品は生鮮野菜・果実である。2020 年までに、野菜・果実の加工比率を 1.5 倍に、様々な缶詰製品の生産量を 2 倍に増やす計画である。

新たな食品工場の建設および既存の工場の近代化のため、2020 年までに総額 4 億 1,000 万ドルの大規模プロジェクト 300 件以上が実施される予定である。また、総額 5 億ドルの小規模プロジェクト 5,000 件以上の実施も計画されている。

## **ウズベキスタンはタシケント最大規模のテクノパーク開発に 900 億スム（約 3,200 万ドル）を投資**

このテクノパークの開設作業は 2014 年 1 月に開始された。設置場所として、タシケント中心地区の長年使用されていなかったタシケント紡織コンビナートの敷地が選定された。プロジェクト開始から 6 カ月間で必要なインフラの再生が図られ、企業に対して 1 m<sup>2</sup>あたり年間わずか 3,500 スムという国内最安の施設賃貸料をオファーすることが可能になった。

その結果、2 年後の現在、総面積 57ha のテクノパーク内に 250 社以上の企業が入居している。主体を成すのは軽工業で、軽工業企業による生産量が全体の 43%を占めている。その他、機械製造、化学、木材加工などの企業も入居している。2015 年の生産額は 2,000 億スムを上回り、6,500 人以上の雇用が創出された。

テクノパーク管理局の資料によると、現在すでに生産設備が不足しており、全ての希望者を入居させることはできなくなっている。したがって、今後、敷地を拡大するとともに、入居企業が自社製品を展示できるような展示施設を設置する計画がある。